



2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月9日

上場会社名 株式会社 ヤギ
コード番号 7460 URL <https://www.yaginet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 八木 隆夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員コーポレート本部 長 (氏名) 山岡 一郎
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 06-6266-7302

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	63,364	2.8	3,944	45.0	4,565	59.2	3,579	83.3
2025年3月期第3四半期	61,643	1.3	2,720	10.0	2,868	8.8	1,953	9.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 4,933百万円 (78.9%) 2025年3月期第3四半期 2,756百万円 (3.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	430.33	
2025年3月期第3四半期	233.64	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	84,215	46,037	54.7
2025年3月期	79,196	43,176	54.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 46,037百万円 2025年3月期 43,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		90.00	90.00
2026年3月期		50.00			
2026年3月期(予想)				97.00	147.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	84,000	0.7	4,000	12.0	4,600	22.1	3,500	33.3
								420.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
連結業績予想の修正については、本日(2026年2月9日)公表いたしました「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 九州ツバメタオル株式会社、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	9,140,000 株	2025年3月期	9,140,000 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,018,547 株	2025年3月期	755,716 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	8,317,305 株	2025年3月期3Q	8,359,724 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託(RS信託)が保有する当社株式が含まれております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の長期化により個人消費は力強さを欠く展開となりました。米国の通商政策等の影響を背景とした金融資本市場の変動や中国経済の減速に加え、国際的な地政学リスクが高い状態が続くなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、2026年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画2026「Heritage to the future」の3期目として、持続的成長の基盤づくりに注力し、「事業」「グローバル」「グループ経営」「人材」「ESG」の5つを基本戦略として取り組んでおります。基本戦略の概要は下表のとおりです。

基本戦略	中期経営計画2026「Heritage to the future」
事業	<ul style="list-style-type: none"> ・セグメントグループでの収益力強化 ・ポートフォリオでの選択と集中
グローバル	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナブル、ブランド、デジタルの3つの視点でグローバル展開
グループ経営	<ul style="list-style-type: none"> ・グループマネジメントの進化 ・グループ内のDX基盤の構築
人材	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ人材や組織制度の連携強化 ・人材活性化環境の整備
ESG	<ul style="list-style-type: none"> ・CSV経営の実践 ・コーポレートガバナンスの強化

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高63,364百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益3,944百万円（前年同期比45.0%増）、経常利益4,565百万円（前年同期比59.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,579百万円（前年同期比83.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当社グループは組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より「ライフスタイル事業」に含めていた一部の事業組織を「マテリアル事業」に、「マテリアル事業」に含めていた一部の事業組織を「アパレル事業」にそれぞれ変更しております。また、当第3四半期連結会計期間より「アパレル事業」に含めていた一部の事業組織を「マテリアル事業」に変更しております。このため、前第3四半期連結累計期間との比較については、変更後の区分方法に組み替えて比較を行っております。詳細は、「注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

①マテリアル事業

マテリアル事業では、国内外ともに依然として厳しい市場環境が続きました。

天然繊維については、国内向けは一部の産地を除き総じて低調に推移しましたが、オーガニックコットンをはじめとするサステナブル原料の販売は堅調に推移しました。

生地については、市場動向に応じた在庫水準の適正化及び販売価格の見直しを徹底したことにより利益面の確保に寄与しました。

作業用手袋関連素材については、米国通商政策変更に伴う主要取引先の生産調整の影響を強く受け、販売は力強さを欠く展開となりました。

ダストコントロール商材については、既存主力商品の生産調整が継続したものの、その他商品における販売強化策が奏功し、売上高の下支えとなりました。

この結果、売上高は18,028百万円（前年同期比8.0%減）、セグメント利益（経常利益）は615百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

②ライフスタイル事業

化粧雑貨については、国内市場は堅調に推移したものの、主要取引先において中国市場の低迷及び免税店市場の停滞に伴う在庫調整が長期化しました。この影響を受け、販売は低調に推移しました。

タオル事業については、製造コスト上昇が利益を圧迫する要因となりましたが、新規販売チャネルの開拓に向けた積極的な営業活動が奏功したことなどにより、売上高は堅調に推移しました。

この結果、売上高は3,709百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益（経常利益）は401百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

③アパレル事業

アパレル市場は、インバウンドの消費行動の変化による影響が見られたものの、10月中旬から11月にかけての気温の低下に伴い、冬物衣料を中心に荷動きが活発化しました。しかしながら、12月に入り気温が高めに推移したことで冬物商品の販売が一時的に鈍化したなど、気候に左右される変化の激しい状況となりました。

こうした中で、主力であるOEM事業は、主要取引先への営業を強化するとともに、定期的な展示会の開催を通じた提案活動が奏功しました。ユニフォーム分野では、取引先と専門性の高い取り組みができたことで、売上高の増加に大きく貢献したほか、マテリアル事業との連携により開発した新素材「LAVATECH（ラヴァテック）」を用いた製品開発が奏功しました。これにより、付加価値の高い製品提供を通じた新規顧客の開拓が進み、売上高は堅調に推移しました。

また、自社企画製品におきましては、適時適切なプロモーションにより在庫回転の効率化を図ったことが、利益面の改善に大きく寄与しました。

この結果、売上高は34,062百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益（経常利益）は2,946百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

④ブランド・リテール事業

プレミアムダウン市場は、円安の進行や原材料価格の高騰を背景に、各社において販売価格への転嫁が進むなど、消費環境の変化が見られました。

こうした中で、主力であるブランド事業については、新ラインを市場へ投入するとともに、大規模なプロモーション施策を年間最大規模で展開しました。これらの取り組みにより、買い上げ客数及び客単価がともに増加し、売上高は堅調に推移しました。

また、リテール事業については、インバウンド需要の減退による影響を一部受けたものの、計画に基づいた着実な出店を推進しました。店舗網の拡充が奏功し、増益に貢献しました。

この結果、売上高は8,358百万円（前年同期比30.1%増）、セグメント利益（経常利益）は1,208百万円（前年同期比318.6%増）となりました。

⑤不動産事業

賃貸事業において、前年度の新規テナント成約により売上・利益共に増加しました。

この結果、売上高は685百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益（経常利益）は345百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ494百万円増加し、56,464百万円となりました。これは、電子記録債権が増加したことが主な要因であります。

②固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,524百万円増加し、27,751百万円となりました。これは、投資その他の資産のうち、投資有価証券が増加したことが主な要因であります。

③流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,251百万円増加し、25,901百万円となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ906百万円増加し、12,277百万円となりました。これは、繰延税金負債が増加したことが主な要因であります。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,860百万円増加し、46,037百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が3,579百万円計上されたことが主な要因であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月12日に公表しました2026年3月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細については、本日（2026年2月9日）公表いたしました「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,839	8,053
受取手形及び売掛金	22,137	22,887
電子記録債権	10,022	13,450
棚卸資産	9,994	10,183
その他	2,237	2,160
貸倒引当金	△262	△270
流動資産合計	55,969	56,464
固定資産		
有形固定資産	5,032	5,273
無形固定資産	570	447
投資その他の資産		
投資有価証券	10,858	12,928
その他	8,040	9,835
貸倒引当金	△1,273	△733
投資その他の資産合計	17,624	22,031
固定資産合計	23,227	27,751
資産合計	79,196	84,215
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,295	7,537
電子記録債務	2,071	2,084
短期借入金	4,240	8,344
1年内返済予定の長期借入金	900	900
未払法人税等	940	340
賞与引当金	710	478
その他の引当金	68	—
その他	6,423	6,216
流動負債合計	24,649	25,901
固定負債		
長期借入金	8,200	8,244
繰延税金負債	1,014	1,831
引当金	16	18
退職給付に係る負債	918	933
その他	1,220	1,248
固定負債合計	11,370	12,277
負債合計	36,020	38,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088	1,088
資本剰余金	107	260
利益剰余金	37,869	40,250
自己株式	△643	△1,671
株主資本合計	38,420	39,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,780	5,144
繰延ヘッジ損益	△157	122
為替換算調整勘定	761	483
退職給付に係る調整累計額	371	358
その他の包括利益累計額合計	4,756	6,110
純資産合計	43,176	46,037
負債純資産合計	79,196	84,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	61,643	63,364
売上原価	44,468	43,443
売上総利益	17,174	19,921
販売費及び一般管理費	14,453	15,976
営業利益	2,720	3,944
営業外収益		
受取利息	26	51
受取配当金	209	373
為替差益	62	90
持分法による投資利益	—	65
その他	74	112
営業外収益合計	373	692
営業外費用		
支払利息	37	47
持分法による投資損失	160	—
その他	27	24
営業外費用合計	225	71
経常利益	2,868	4,565
特別利益		
投資有価証券売却益	193	—
関係会社株式売却益	—	257
特別利益合計	193	257
特別損失		
投資有価証券売却損	43	—
固定資産除却損	19	128
解約違約金	—	72
投資有価証券評価損	—	10
特別損失合計	62	211
税金等調整前四半期純利益	2,998	4,611
法人税等	1,045	1,032
四半期純利益	1,953	3,579
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,953	3,579

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,953	3,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	644	1,357
繰延ヘッジ損益	114	279
為替換算調整勘定	5	△102
退職給付に係る調整額	47	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△167
その他の包括利益合計	803	1,354
四半期包括利益	2,756	4,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,756	4,933

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年9月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式320,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,004百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,671百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	466百万円	470百万円
のれんの償却額	60百万円	1百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	マテリアル 事業	ライフスタイル 事業	アパレル 事業	ブランド・ リテール事業	不動産事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	18,944	3,665	32,157	6,424	—	61,193	—	61,193
その他の収益	—	—	—	—	449	449	—	449
外部顧客への売上高	18,944	3,665	32,157	6,424	449	61,643	—	61,643
セグメント間の内部 売上高または振替高	661	10	812	△0	194	1,678	△1,678	—
計	19,606	3,675	32,969	6,424	644	63,321	△1,678	61,643
セグメント利益	766	368	2,152	288	308	3,884	△1,016	2,868

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	マテリアル 事業	ライフスタイル 事業	アパレル 事業	ブランド・ リテール事業	不動産事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	17,427	3,686	33,431	8,334	—	62,879	—	62,879
その他の収益	—	—	—	—	485	485	—	485
外部顧客への売上高	17,427	3,686	33,431	8,334	485	63,364	—	63,364
セグメント間の内部 売上高または振替高	601	23	631	24	199	1,480	△1,480	—
計	18,028	3,709	34,062	8,358	685	64,845	△1,480	63,364
セグメント利益	615	401	2,946	1,208	345	5,517	△952	4,565

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 報告セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より「ライフスタイル事業」に含めていた一部の事業組織を「マテリアル事業」に、「マテリアル事業」に含めていた一部の事業組織を「アパレル事業」にそれぞれ変更しております。また、当第3四半期連結会計期間より「アパレル事業」に含めていた一部の事業組織を「マテリアル事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。